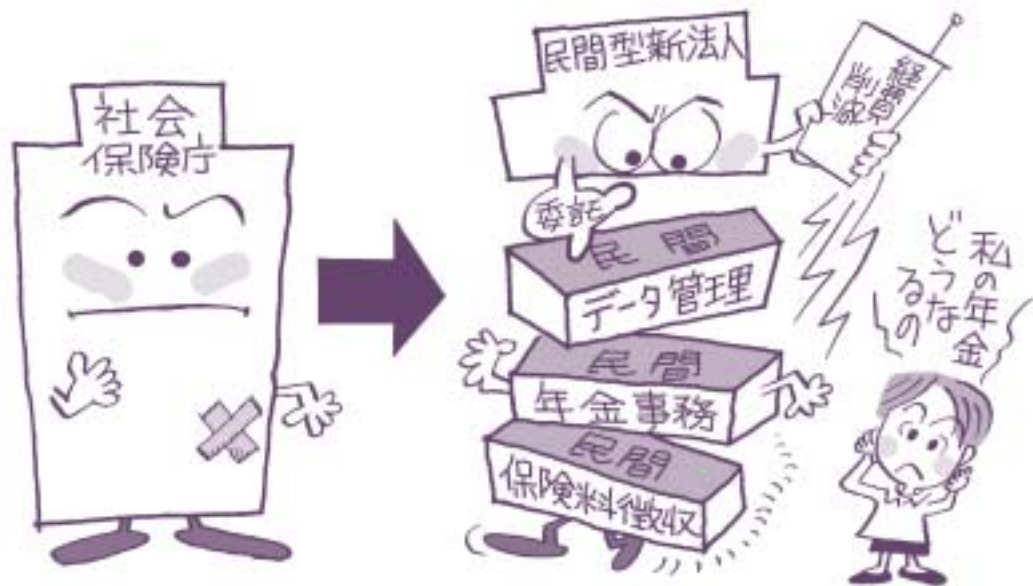


公的年金事業の 分割・民営化反対

政府は3月13日、社会保険庁を解体し、保険料の徴収や記録管理、年金給付等の事務を、民間企業に分割して委託する「日本年金機構法案」を国会に提出しました。

また、国民年金保険料を滞納すると、国民健康保険証の有効期間を短期にする、年金事業運営関連法案も提出しています。

国民の願いは、年金などの社会保障制度の充実なのに、全く逆方向の内容です。



年金制度の 安定的運営が困難に

年金の運営には、何十年にもわたる加入記録や保険料の確実な管理が不可欠です。こうした事務を競争入札で民間委託すると、数年ごとに受託企業が入

れ替わり、年金業務の安定的な運営が困難です。また、年金記録からは、個人の年収や将来の受取年金額などがわかることから、民間企業の営利活動に個人情報

年金の安定的な記録管理や
個人情報の適正管理に懸念



医療を受ける権利に重大な制限 年金事務費に保険料を充当

年金事業運営関連法案では、「収納率向上」のためとして、国民年金保険料を滞納している人に対しては、国民健康保険証の有効期間を短期にするとしています。全く異なる制度でペナルティを課すなど言語道断です。また、年金を支払うために納める保険料を、本来国が負担すべき事務費に充当するとしています。国の責任逃れと公的年金の弱体化です。



国公労連

日本国家公務員労働組合連合会
〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14 3F
TEL 03-3502-6363